関東一区の生コン需要

4協組が前年同月比プラス

千葉北部は4カ月連続増

関東一区の主要生コン10協組の25年4月の出荷実績が出揃った。前年同月比プラスとなったのは東関東、湘南、千葉中央、千葉北部の4協組だった。マイナスのうち二ケタ減は東京、千葉西部の2協組。昨年度後半から大型物件などの着工が続いたことにより、今年度は順調な滑り出しとなった協組が多くみられた。一方で、工事費の高騰や建設業の働き方改革に伴う職人不足などが工期に波及し、出荷数量にも影響を及ぼしているケースがある。

東京協組は15・9％減の20万1千㎥。マイナス傾向は続いているものの、主要駅周辺で大規模再開発が複数で進行し、安定した民需がみられる。さらに各種大規模公共施設や学校関係、マンションなどへの出荷がある。4月末の契残は396万5千㎥。

東関東は0・3％増の2万8千㎥。駅周辺の再開発や中高層マンション、物流倉庫などへの出荷がある。大口現場の着工が続くことにより、出荷量回復に期待がかかっている。4月末の契残は34万2千㎥。

玉川は6・9％減の5万1千㎥。一部で工期の延長などがみられるものの、マンション関係が好調に推移している。さらに物流施設の計画も予定されている。4月末の契残は53万4千㎥。

三多摩は4・7％減の5万7千㎥。これまでは周辺部において物流倉庫が目立っていたものの、現在は再開発関係やマンションにシフトしている。マンション関係は今後も堅調な需要が見込まれている。4月末の契残は75万2千㎥。

神奈川は3・6％減の8万2千㎥。3カ月連続のプラスとなる。物流倉庫向けやマンション向けの出荷が堅調であり、今後も大型再開発工事などが複数計画されている。4月末の契残は115万1千㎥。

湘南は3・3％増の6万4千㎥。マイナスからプラスに転じている。これまで主流であった物流倉庫向けの出荷がひと段落したものの、マンション需要については今後も見込まれている。4月末の契残は62万8千㎥。

埼玉中央は0・2％減の11万8千㎥。これまで4カ月連続でプラスであったがマイナスに転じた。再開発や物流施設などで一定の需要が見られており、今後も安定した出荷が見込まれる。4月末の契残は90万5千㎥。

千葉中央は4・7％増の3万9千㎥で3カ月連続のプラス。物流倉庫などにより需要環境が安定している。4月末の契残は33万5千㎥。

千葉西部は19・5％減の4万1千㎥。主な物件は物流施設やデータセンターなど。今後も物流施設の計画があるほか、マンション関係が予定されている。4月末の契残は47万2千㎥。

千葉北部は4・7％増の2万8千㎥で4カ月連続のプラスとなった。継続的に物流倉庫の需要がみられる。4月末の契残は25万8千㎥。

名古屋生コン協組

新価格2万円早期浸透を

週休2日導入へ環境整備

内田昌勝理事長

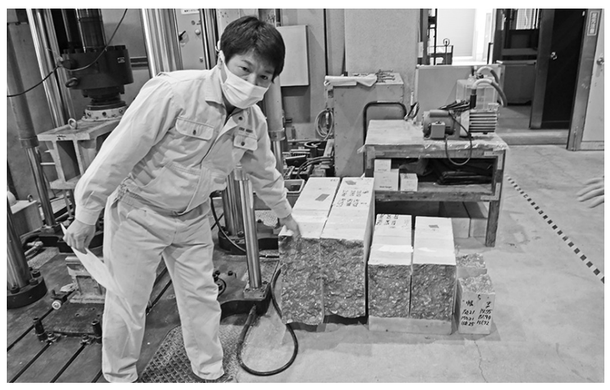
名古屋生コンクリート協同組合（内田昌勝理事長、36社39工場）は4月契約分からの販売価格2万円（ベース物）の早期浸透により原材料などのコストアップを確実に補てんするとともに、休日割増料金徴収などの施策を講じ完全週休2日制の導入に向けた環境を整えていく方針だ。

内田理事長は「昨年から目に見えてセネコン施工物件の土曜日打設が減少しており、他地区の状況をみながら組合員工場の土曜日休みを増やし若年労働者の雇用促進につなげていく」と話す。休日の増加による稼働日数の減少に対応するために「平日の打設集中に備えたアジテータ車の確保や、傭車の売上を補うための運賃引き上げに応じていく必要がある。値上げの機運を盛り上げていくうえで夏ごろまでに新価格を物価資料の表示に反映させたい」。

協組の2025年度の出荷量は24年度比微減の210万㎥を予想する。21～23年度までは220万㎥台で推移したが大型工事の端境期に入り24年度は前年度比5％減の213万㎥。需要を支えてきた物流施設は数万㎥以下、マンションも数千㎥と規模が小さくなり、名古屋駅前や栄などで市街地再開発は続いているが、大型工事は来年以降とみられる。リニア中央新幹線関連は新駅基礎工事が来夏以降に、シールドトンネルの部材の間詰めが25年度後半以降になり、通期のリニア工事向けの出荷量は24年度並みの5万㎥前後で推移する見通しだ。

一方、価格改定に伴う駆け込みにより3月末の契残は170万㎥（2月末対比40万㎥増）にのぼる。市街地再開発等の大型物件では契約時の解体工事から躯体の本格打設まで2～3年を要することが多く、旧価格での販売を余儀なくされている。ある組合員工場は3月末の平均売価は前年同月比㎥2千円程度上がったがセメントや骨材等の価格上昇、輸送費上昇を受けて収支は依然として厳しく、原材料や運賃のさらなるコストアップが不安視されるなかで生コン値上げの早期浸透は欠かせない。13カ月条項にのっとって旧価格の見直しを求めていく考えだ。

24年4月契約分からの価格スライドの見直しは高強度品を中心に効果が得られており「見直しの裏付けを取るのに相当な労力がかかったが、ベース価格の改定よりもセネコンからの理解を得られている。セメント値上げに対し、再度の価格スライドの見直しを検討したい」。



疲労試験で破損した試験体

研究所見学会を実施

セ協

標準砂の作成など紹介

セメント協会はこのほど、東京・北区の同協会研究所の見学会を実施し20人ほどが参加した。

研究所内の図書室や、強さ試験室、物理成形養生室、コンクリート各種試験室、化学分析室、機器分析室、電顕・X線室などを見学。また屋外に施工された1DAY PAVE（早期交通開放型コンクリート舗装）なども公開された。

強さ試験室では、同研究所の最重要業務の一つとして、同協会が販売するセメント強さ試験用標準砂（標準砂）の作成・供給が紹介された。JIS R5201（セメントの物理試験方法）の「強さ試験」の結果は、セメントの性能を評価する上で重要な要素であるが、標準砂はその試験用のモルタルを作成する際に用いる砂。標準砂はドイツ産のISO基準砂との誤差が5％未満であると説明があった。またフランス製、ドイツ製、中国製の標準砂も展示された。

コンクリート各種試験室では、コンクリートの曲げ強度、疲労強度、摩耗に関する試験などを行っており、実際にコンクリート上をタイヤが走る摩耗試験を見学したほか、試験を終えたコンクリートを触り、摩擦の違いを体験した。

24年度主任技士に合格

先輩目指し日々精進

河北生コンクリート工業

桐原　孝介係長

2024年度コンクリート技士・主任技士試験の合格者がこのほど発表され、熊本県生コンクリート工業組合の組合員で講習会に参加した中から主任技士1人、技士8人が新たに誕生した。工組では、講習会等を通じて技術者の育成を図っており、令和に入ってからは計21人の主任技士を輩出。今後も技術者育成を支援する考えだ。今回、主任技士に合格した河北生コンクリート工業（熊本市）阿蘇工場の桐原孝介係長（38歳）にお話しを聞いた。（以下、本人談）

私のやる気スイッチがなかなか入らず勉強時間の確保に苦労しましたが、合格の報を受けてプレッシャーから解放されてホッとしています。試験を振り返ると、作文や感想文等の文章を書くことがもっとも苦手だったこともあり、論文対策がとても難しかったことが印象に残っています。

当社へは、土木会社でアルバイトをしていた時に、監督さんから紹介されたことがきっかけで入社しました。入社16年目となった現在、技術課において品質管理の仕事に携わっています。お客様のニーズに合った生コンを安定供給し、お客様からお褒めの言葉をいただいたときにやりがいを感じますが、まだまだ諸先輩方には到底及ばないと思っていますので、諸先輩方に追いつき追い越せを目標に日々精進したいです。

河島コンクリート工業

スラモルの製造・販売開始

産廃外に出さない工場へ

河島　慎吾社長

産業廃棄物を「外」に出さない工場へ――。城北エリアを中心に事業を展開する河島コンクリート工業（東京都板橋区、河島慎吾社長）は、今年度より生コン工場から生じるスラッジ水などをリサイクルして作る高流動埋め戻し材「スラモル」の製造・販売事業を開始した。4月19日に建物地下の基礎の埋め戻し材として、実現場に約30㎥を納入。今後レベルコン・均しコンなどでの活用を視野に拡販を図る考えだ。

スラモルは、金子コンクリート（神奈川県横浜市、金子雄次社長）が1996年に開発した埋め戻し材。生コンに用いる砂のほか、コンクリートがらや脱水ケーキを粉砕して製造した再生砂などとセメント、生コンの製造に伴い発生するスラッジ水を練り混ぜて製造する。通常、産業廃棄物として処理される生コン工場や解体現場の副産物を再資源化するため、環境への負荷や産廃の搬出コストを低減できることに加え、従来の埋め戻し材よりも流動性に優れ、現場に合わせて調合を変更できるため、従来品では対応しきれなかった狭い場所や斜面にも対応することが可能となる。

河島コンクリート工業では、生コンプラントでセメントとスラッジ水を計量してミキサー車に搭載、台貫・ベルトコンベヤを設置した工場敷地奥のサブストックヤードに運搬した後、ヤードに備蓄してあるコンクリートがらを粉砕した再生砂や回収砂を後添加し、ミキサー車ドラム内で攪拌してスラモルを製造している。製造工程は可能な限り自動化されており、納入書に記載されたQRコードを専用のリーダーで読み込むと、ベルコンで運搬された砂がミキサー車のホッパからドラムに投入され、台貫と運動しているたたシステムが車両全体の重さをリアルタイムに計測、総重量が目標重量に達すると投入が停止する仕組みだ。

河島社長は「専用の生産スペースがなければ本来の生業である生コンの製造を妨げやすいこともあり、狭あいな敷地に生コンの製造設備が密集する工場の多い城北エリアでは、これまでスラモルを作る業者がほとんど存在しなかった。当社でも10年ほど前から作りたいと思っていたが、そのための敷地を用意できておらず、今回ようやく生コンの製造とは切り離した形で既存の顧客に迷惑をかけず製造できる体制が整ったほか、その仕組みを可能な限り近代化・オートメーション化できたことで、事業として本格的にスタートする運びとなった」と話す。

そのうえで、事業化により「産業廃棄物を外に出さない、という生コン工場のあるべき姿が実現されるのではないかと期待している。産廃を処理してくれる業者の数も減少している一方、スラッジケーキは生コンの製造過程で絶対発生してしまうものであるため、これを自社で処理し切れる体制の確立が今後も生コンを造り続けていくうえで不可欠になっていく」との見解を示す。

レベルコンなどでの活用を目指す今後の展開についても「骨材の枯渇が危惧される昨今、非構造部材であり、バージン骨材を用いるのは、コスト面も含めた資源温存の観点から非常にもったいない」と指摘。「スラモルで対応することによって顧客の要望にも環境面での社会的要請にもマッチした形でレベルコンの製造を『ネクスト・ステージ』に引き上げていきたい」と熱意を語る。

過去にスラモルを扱った経験のある清水義宗取締役も「埋め戻し材の生産工場が湾岸部に集中するなか、内陸にスラモルを作れる工場があると配達距離の点でも顧客にメリットを提供できる。今後は老朽化により陥没した道路の埋め戻しなどでも活躍の場が増えていくだろう」と話すほか「再生砂は重機や人員をかけて均す作業が重労働となる傾向があるため、高流動のスラモルにすることで、再生砂の活用促進を通じて環境対応の取り組みが進展することも大きい」と強調する。

同社では今後、月500㎥、年間6000㎥程度の出荷を目標に、スラモルの製造・販売事業を展開していく構想だ。

サブストックヤードでのスラモル製造風景

根組島生コン工

25年度想定32・7万㎥

再生骨材で農道を舗装

島根県生コンクリート工業組合（53社34工場、岩﨑哲也理事長）は、2025年度出荷想定を前年度比13・0％減の32万7千㎥とした。24年度に需要をけん引した村田製作所の新生産棟が落ち着いたことなどから大幅減となったが、松江市や出雲市でのマンション建設が需要を下支えしている。官公需では、山陰道整備を見込むほか、26年度以降には、浜田自動車道や山陰自動車道（安来道路）の4車線化などを見込んでいる。なお、23年度実績は40万9千㎥、24年度実績は37万8千㎥となった。

再生骨材は路盤材として利用されることが多いが、雲南市と近傍の工場が連携し、再生骨材を活用したコンクリートで交通量の少ない農道において試験舗装を計画しており、工組では費用の一部を負担し支援する。

人材の確保・育成面では、業界のことを知ってもらう一環で、コンクリート甲子園への初参加に向けて県内の工業高校や農林高校などへPR活動を展開したい考え。また、コンクリート技士や主任技士の講習会、社員研修会、経営者セミナー、技術研修会などを通じて組合員の育成を図る。また、青年部がイメージアップ事業として献血活動を行ったほか、総会後の工組設立50周年式典や祝賀会に向けた準備を進めている。

栃木生コン工組

HP開設し情報発信

栃木県生コンクリート工業組合（岩見高士理事長）は4月1日、組合のホームページを開設した。左記のURLからPC、携帯端末などでアクセスできる。https://tochigikouso.jp/

ホームページには、組合の概要や組織図、組合員工場一覧に加え、栃木県生コンクリート品質管理監査会議による監査の合格工場リストなどを掲載。今後、県内生コン業界の品質および技術の向上に向けて、ウェブ上で情報を発信していく体制を整備している。

新副会長に平田賢一氏

石灰石鉱業協会

石灰石鉱業協会（82社、101鉱山）は4月23日、第81回定時総会を開催し、橋本康太郎副会長が退任し、副会長に平田賢一太平洋セメント常務執行役員が新任した。森川玲一会長、藤津二朗副会長は再任された。

本社、営業部を移転

上陽レミコン

上陽レミコン（森秀樹社長）は、6月2日から本社および営業部を移転する。

新住所は、〒101-0047東京都千代田区内神田1丁目14番6号福利久ビル7階。なお電話番号、FAXの変更はなし。

内航船効率化等で事業者公募

資源エネ庁ら

資源エネルギー庁と国土交通省は、2025年度「運輸部門におけるエネルギーの使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金（内航船革新的運行効率化・非化石エネルギー転換推進事業）の補助事業者の公募を開始した。公募期間は5月29日まで。公募要領、申請書類は資源エネルギー庁ホームページに掲載している。

同事業では、ハード対策（省エネ船型、高効率プロペラ、高効率エンジンなど）とソフト対策（運行計画・配船計画の最適化など）の組み合わせによる船舶の省エネ化を目指すもの、省エネ化に加えて非化石エネルギーを使用する機器の導入による非化石エネルギーへの転換を目指すものに対して、事業実施に必要な設備費、設計・工費、検証等費用の一部について補助を行う。補助率は2分の1以内。

自由席

大阪広域生コン協組　地神　秀治副理事長

日本一の生コン組合

▽…「当組合はいびつな労使関係であった労働組合と離れることで一致団結し経済状況を完璧に立て直し、様々な波及効果を生み出し再生を成し遂げた日本一の生コン協同組合。精力的に活動したい」と話すのは、地神秀治大阪広域生コンクリート協同組合副理事長。テクノ・ラボ大阪の落成パーティーであいさつした。

▽…「次の目標は再強骨材の普及。コンクリートリサイクルは大都市共通の最重要課題であり出荷する生コンの3割程度を、再強骨材を使った再強コンクリートに置き換える。呼び強度27以下の配合では十分に品質を担保でき、品質保証の方法も確立した。東京の生コン業界も取り組みを参考にしてほしい」

おかげさまで創立50周年

おかげさまで50周年を迎えました
みなさまのご愛顧に感謝します

広島県生コンクリート工業組合
理事長　小野　健司
副理事長　清水　秀一
副理事長　因幡　哲也
組合員・役職員一同
〒732-0817 広島県広島市南区比治山町2番4号　TEL.082-506-2711　FAX.082-506-2713
HPはこちら